dentsu

NEWS RELEASE

株式会社 電通
コーポレート・コミュニケーション局 広報部
105-7001 東京都港区東新橋1-8-1
Tel 03-6216-8041
http://www.dentsu.co.jp/

2013年5月14日
株式会社　電 通
代表取締役社長執行役員　石井 直
（東証第１部　コード番号：4324）

電通、平成25年3月期連結決算を発表

－ 売上高 1兆9,412億円（前期比2.5%増）、営業利益 584億円（同12.5%増）、経常利益 590億円（同6.1%減）、当期純利益363億円（同22.9%増）－

株式会社電通（本社：東京都港区、社長：石井 直、資本金：589億6,710万円）は、平成25年5月14日、東京・汐留の電通本社ビルで取締役会を開き、平成25年3月期（平成24年4月1日～平成25年3月31日）の連結および単体の決算を確定いたしました。

＜今期の決算概況＞

平成24年度の日本経済は、東日本大震災の復興需要やエコカー補助金の政策効果などにより、緩やかな回復の兆しがみられるものの、欧州財政問題の長期化、中国をはじめとする一部新興国の経済成長の鈍化など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。昨年末以降の景気対策等に対する期待感から、株高と円安が急激に進み、景気の先行きへの期待感が高まっておりますが、今後の実体経済の動向につきましては、依然として予断を許さない状況にあります。

広告市場においては、年度初めは、震災の影響により厳しい状況となった前年同期からの反動増もあり、テレビスポットを中心に堅調に推移しましたが、世界的な景気の先行きに対する不透明感の高まりなどを背景に、夏頃から広告需要にも減速感が見え始め、その後はやや弱含みに推移しました。

なお、平成24年（暦年）の「日本の広告費」（当社調べ）は5兆8,913億円（前年比3.2%増）と、5年ぶりに前年実績を上回りました。媒体別では、「マス四媒体広告費」（同2.9%増）、「プロモーションメディア広告費」（同 1.4%増）とも前年を上回りました。また、「衛星メディア関連広告費」（同13.7%増）は3年連続で2ケタの伸びを示し、「インターネット広告費」（同 7.7%増）も引き続き増加しました。ただ、マス四媒体広告費の前年同期比増減率を四半期別にみると、年前半は高い伸びでしたが、年後半はマイナスに転じました。

こうした環境下、当社グループは「第30回オリンピック競技大会(2012/ロンドン)」、「TOYOTA プレゼンツ FIFA クラブワールドカップ ジャパン 2012」、「2013 WORLD BASEBALL CLASSIC」などを足がかりに多面的にビジネスを展開するとともに、当社グループの総力を結集して統合的なコミュニケーション・デザインによるソリューションを提供するなど、積極的な営業活動

を展開いたしました。

その結果、当期の連結業績は、売上高が 1 兆 9,412 億 23 百万円（前期比 2.5%増）、売上総利益は 3,459 億 40 百万円（同 3.9%増）、営業利益は 584 億 66 百万円（同 12.5%増）、経常利益は 590 億 27 百万円（同 6.1%減）、当期純利益は 363 億 36 百万円（同 22.9%増）となりました。

事業別業績は、広告業では売上高 1 兆 8,788 億 46 百万円（前期比 2.5%増）、セグメント利益 528 億 53 百万円（同 13.4%増）、情報サービス業では売上高 710 億 94 百万円（同 11.3%増）、セグメント利益 30 億 53 百万円（同 72.0%増）、その他の事業では売上高 165 億 47 百万円（同 8.3%減）、セグメント利益 9 億 24 百万円（同 48.6%増）でありました。

所在地別業績は、日本では売上高 1 兆 6,676 億 79 百万円（前期比 1.6%増）、営業利益 534 億 31 百万円（同 11.4%増）、海外では売上高 2,824 億 42 百万円（同 8.0%増）、営業利益 47 億 89 百万円（同 23.5%増）でありました。

なお、海外子会社など、決算日が 12 月 31 日の会社については、原則として当期には、平成 24 年 1 月 1 日～12 月 31 日の 12 ヵ月間の実績を反映しております。

また、当期の単体業績は、売上高が 1 兆 4,123 億 76 百万円（前期比 0.5%増）、売上総利益は 1,978 億 67 百万円（同 1.7%増）、営業利益は 357 億 66 百万円（同 12.9%増）、経常利益は 390 億 91 百万円（同 3.8%減）、当期純利益は 281 億 89 百万円（同 33.2%減）となりました。

当期の決算短信につきましては、http://www.dentsu.co.jp/ir/をご覧ください。また、5 月 17 日には決算説明会の資料を同サイトに掲示いたします。

■参考：連結決算の範囲

連結決算の範囲となる「連結子会社」は656社、「持分法適用関連会社」は56社、所在地別では「日本」87社、「海外」625社、事業別では「広告業」692社、「情報サービス業」15社、「その他の事業」5社であります。

＜次期の業績見通し＞

今後の世界経済は、欧州債務問題の先行きに対する不透明感は残るものの、米国や新興国で景気回復が進みつつあることに加えて、日本経済も景気対策の効果などによる経済成長が見込まれ、世界経済全体としては緩やかな回復傾向が続くものと思われます。

こうした環境下、新中期経営計画では、既存の広告ビジネスの枠組みを超えた新しいマーケティング・コミュニケーションを創造し、比類ない当社グループ独自の価値を提供する次世代エージェンシー・ネットワークとなるために、全世界で顧客の事業をサポートするネットワークの構築と、デジタル時代の先頭を行く統合的なソリューションの開発・提供、そして強みである日本市場においても収益性を高めると同時に持続的成長を実現していきます。

次期連結業績については、売上高 2 兆 2,834 億円（前期比 17.6%増）、売上総利益 5,718 億円（同 65.3%増）、のれん等償却前営業利益 1,001 億円、営業利益 585 億円（同 0.1%増）、経常利益 587 億円（同 0.6%減）、当期純利益 191 億円（同 47.4%減）と予想しております。

当社は、平成 25 年 3 月、英国の大手広告会社のイージス・グループ（以下「イージス社」）の買収手続きを完了するとともに、同社を改称し、新たに海外本社「電通イージス・ネットワーク社」（以下「DAN」）を発足させました。DAN の当社連結損益計算書への反映は、平成 26 年 3 月期第 1 四半期決算から行います。したがって、次期連結業績予想では、DAN の業績を反映するとともに、買収に伴い発生するのれん償却額 245 億円およびその他無形固定資産償却額 114 億円を販売費及び一般管理費に算入しております。なお、のれん償却額 245 億円およびその他無形固定資産償却額 114 億円は、現時点で見込まれる暫定数値で、今後の精査により変更となる可能性があります。平成 26 年 3 月期第 1 四半期決算までには精査が完了する予定です。為替レートについては、平成 25 年 1 月～3 月の平均為替レート 1 ポンド＝約 143.16 円で換算しております。

売上高については、国際会計基準（以下「IFRS」）基準で作成された DAN の Revenue を当社グループの連結売上高として取り込んでおります。海外の競合会社との比較においては、売上総利益を用いることが有用と考えられることから、新中期経営計画でも売上総利益の成長率を経営管理指標として設定しました。次期の売上総利益予想は前記のとおりです。

また、今後、資本市場における国際的な比較可能性を高めるため、平成 27 年 3 月期（年度末決算）を目標として、IFRS の任意適用を検討しております。IFRS 適用により、のれんの毎年度における均等償却が不要となることや、今後の企業買収により発生するのれん等の償却額を事前に想定することが困難であることなどから、新中期経営計画では「のれん等償却前営業利益」に基づくオペレーティング・マージンを、新たな経営管理指標の一つに設定いたしました。これに伴い、前記のとおり「のれん等償却前営業利益」の予想値を開示しております。のれん等償却前営業利益 1,001 億円は、会計上の営業利益に、買収（イージス社の買収を含む）により生じたのれん償却額 292 億円およびその他無形固定資産償却額 124 億円を足し戻したものです。

＜当期の利益配分に関する事項＞

当期の業績および今後の業績見通し、ならびに資金状況等を総合的に勘案し、慎重に検討した結果、当期配当を 1 株につき 32 円（うち、中間配当 16 円、期末配当 16 円）といたします。

また、次期の配当金は、1 株につき 32 円（うち、中間配当 16 円、期末配当 16 円）とする予定であります。

＜新中期経営計画「Dentsu 2017 and Beyond」の概要＞

イージス社を迎え入れた新しい当社グループは、世界 110 カ国で事業を展開する本格的なグローバル企業として、新たな一歩を踏み出します。これに併せ、新たに 2013 年度を初年度と

する中期経営計画「Dentsu 2017 and Beyond」を策定いたしました。現行の「Dentsu Innovation 2013」については、これまでの取り組みと進捗を総括したうえで、継続する課題を新中期経営計画に引き継ぎます。

■目標とする経営指標

新中期経営計画では、平成 29 年度の数値目標を以下のとおり設定しています。

・売上総利益のオーガニック成長率　3～5%（年平均成長率）
・売上総利益に占める海外比率　55%以上
・売上総利益に占めるデジタル比率　35%以上
・のれん等償却前オペレーティング・マージン※　20%以上

※のれん等償却前オペレーティング・マージン＝のれん等償却前営業利益÷売上総利益
のれん等償却前営業利益とは、買収によって生じるのれん等の償却額を排除して算出される営業利益

■会社が対処すべき課題と経営戦略

これらの数値目標の達成に向けて以下の戦略を策定しています。

①顧客の事業を全世界でサポートするグローバル・ネットワークの整備
②ソリューションの中核となるデジタル領域の競争力強化
③ビジネスプロセスの革新と収益性の向上
④グループ最大の事業構成となる日本市場での事業基盤強化
⑤積極的なＣＳＲ活動への取り組み

以　上

（注）将来の事象に係る記述に関する注意

本業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断をしたものであり、潜在的なリスクや不確定要素等の要因が内在しています。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績はこれらの予想数値と異なる可能性があります。

dentsu

平成25年3月期　業績(連結)

自　平成24年4月　1日
至　平成25年3月31日

株式会社　電　通

当期の業績(記載金額は百万円未満を切り捨て表示)

(1)連結貸借対照表　(単位:百万円、%)

科目		前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)	増減率 (▲は減)
資産の部	流動資産	722,223	1,122,602	55.4
	固定資産	479,671	1,082,966	125.8
	資産合計	1,201,894	2,205,569	83.5
負債の部	流動負債	525,181	1,317,554	150.9
	固定負債	119,824	279,377	133.2
	負債合計	645,005	1,596,931	147.6
純資産の部	株主資本	541,929	570,419	5.3
	その他の包括利益累計額	▲5,638	14,076	－
	少数株主持分	20,598	24,141	17.2
	純資産合計	556,889	608,637	9.3
負債及び純資産合計		1,201,894	2,205,569	83.5

(2)連結損益計算書　(単位:百万円、%)

科目	前連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)	増減率 (▲は減)
売上高	1,893,055	1,941,223	2.5
売上総利益	332,807	345,940	3.9
営業利益	51,977	58,466	12.5
営業外収益	15,880	10,016	▲36.9
営業外費用	5,014	9,455	88.6
経常利益	62,843	59,027	▲6.1
特別利益	7,194	13,854	92.6
特別損失	11,578	9,571	▲17.3
税金等調整前当期純利益	58,459	63,310	8.3
当期純利益	29,573	36,336	22.9

(3)連結包括利益計算書　(単位:百万円、%)

科目	前連結会計年度 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)	増減率 (▲は減)
少数株主損益調整前当期純利益	31,505	38,748	23.0
その他の包括利益合計	23,839	20,856	▲12.5
包括利益	55,344	59,605	7.7

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円、▲は支出または減少）

科　　目	前連結会計年度 （平成23年4月1日～平成24年3月31日）	当連結会計年度 （平成24年4月1日～平成25年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー	26,397	83,295
投資活動によるキャッシュ・フロー	45,941	▲51,236
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲27,331	▲5,349
現金及び現金同等物に係る換算差額	▲1,866	3,905
現金及び現金同等物の増減額	43,140	30,616
現金及び現金同等物の期首残高	131,662	175,956
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,152	1,006
現金及び現金同等物の期末残高	175,956	207,578

dentsu

平成25年3月期　業績（単体）

自　平成24年4月　1日
至　平成25年3月31日

株式会社　電　通

当期の業績（記載金額は百万円未満を切り捨て表示）

（1）貸借対照表　　（単位：百万円、%）

科目		前事業年度 （平成24年3月31日）	当事業年度 （平成25年3月31日）	増減率 （▲は減）
資産の部	流動資産	593,069	538,121	▲9.3
	固定資産	472,595	871,265	84.4
	資産合計	1,065,664	1,409,387	32.3
負債の部	流動負債	512,175	819,679	60.0
	固定負債	90,390	97,202	7.5
	負債合計	602,566	916,881	52.2
純資産の部	株主資本	458,266	478,475	4.4
	評価・換算差額等	4,831	14,029	190.4
	純資産合計	463,098	492,505	6.4
負債及び純資産合計		1,065,664	1,409,387	32.3

（2）損益計算書　　（単位：百万円、%）

科目	前事業年度 （平成23年4月1日～平成24年3月31日）	当事業年度 （平成24年4月1日～平成25年3月31日）	増減率 （▲は減）
売上高	1,404,663	1,412,376	0.5
売上総利益	194,636	197,867	1.7
営業利益	31,693	35,766	12.9
営業外収益	13,634	12,549	▲8.0
営業外費用	4,673	9,224	97.4
経常利益	40,654	39,091	▲3.8
特別利益	27,142	13,301	▲51.0
特別損失	6,154	9,903	60.9
税引前当期純利益	61,642	42,489	▲31.1
当期純利益	42,212	28,189	▲33.2